



第43号（平成23年4月発行）
東海ノア協定事務局
（原子力機構・原子力科学研究所内）
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@jaea.go.jp

東海ノア通信 第43号 をお届けします。

東海ノアでは、今年度も加盟事業所の皆様方との相互協力をもとに、積極的に協力活動を進めていきたいと考えています。東海ノア通信では、こうした日頃の協力活動をよりわかりやすく皆さまに紹介しています。

なお、東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。
アドレスは、<http://tnoah.jaea.go.jp/> です。

トピックス

☆活動状況

- ・ 安全協力委員会の開催状況
- ・ 活動推進幹事会の開催状況
- ・ 安全教育に関する協力活動
- ・ 緊急時に対応するための協力活動
- ・ 情報交換に関する協力活動

☆加盟事業所からの事業所紹介

☆委員等の変更

☆今後の活動予定

東海 NOAH：

東海村（東海）、那珂市（N）、大洗町（O）、旧旭村（A）…現銚田市、ひたちなか市（H）

☆活動状況

活動推進幹事会の開催状況

○第53回活動推進幹事会

開催日：平成23年3月9日（水）

開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

議題：

- （１）第52回活動推進幹事会議事録について
- （２）自衛消防隊研修会の結果について
- （３）第24回安全協力委員会議事次第について
- （４）第23回安全協力委員会議事録について
- （５）平成22年度活動状況について
- （６）平成23年度年間活動基本計画について
- （７）放射線医学総合研究所放射線防護研究センター那珂湊支所の退会について
- （８）原子力事業所安全協力協定の一部見直しについて
- （９）東海ノア通信第43号の発行について
- （10）自主保安点検協力活動実施要領改正について



○第54回活動推進幹事会

開催日：平成23年4月20日（水）

開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

議題：

- （１）第53回活動推進幹事会議事録について
- （２）原子力事業所安全協力協定役員一覧等について
- （３）第24回安全協力委員会の開催について
- （４）東海ノア通信第43号の発行について
- （５）その他



安全協力委員会の開催状況

○第24回安全協力委員会

開催日：平成23年3月24日（木）

開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

〔東日本大震災により延期〕

安全教育に関する協力活動

○講演会等の開催について

2月28日に原子力機構東海研究開発センター原子力科学研究所において、東海村消防本部 予防課長 小林義美氏による「火災の現況と防火対策」と題する講演会が開催され、聴講者は116名（うち東海ノアから8事業所9名）でした。講演会では実際の火災状況のビデオが放映され臨場感のある状況を目の当たりにし、火災に対する予防措置を含め改めて認識する事柄が多かったという内容でした。



○安全教育研修

3月3日に平成22年度第2回安全教育研修が、日本原子力発電株式会社 総合研修センターにおいて行われました。

研修では、「安全確保の仕組み」についての講義を、そして運転シミュレーターによる原子力発電所の運転、身の回りの放射線測定及び原子力発電所の保守技術(非破壊検査)を7事業所19名の方が体験しました。

この研修カリキュラムは、実用原子力発電所の安全確保についての基礎的な知識の習得を目的としていますので、技術者初級クラス及び事務系の方も参加できるような内容です。



シミュレーターによる運転を体験



磁粉探傷試験を体験

○原子力事業所安全協力協定加盟事業所の訓練見学について

原子力機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所において、3月9日に自衛消防班と東海村消防本部の連携した消火活動及び負傷者緊急搬送等救護活動の習熟を目的として非常事態訓練が実施されました。

再処理施設を発災施設として、①地震（茨城県北部・水戸・東海 震度5弱）により火災が発生。初期消火中の作業員が火傷を負い、点検に向かった作業員が意識不明の状態で見られる。②意識不明者を管理区域から非管理区域に緊急搬出する。という想定で行われました。

なお、訓練はブラインド訓練のため事前に訓練シナリオを通知せずに進められました。火災発生と同時に1名の負傷者の発生、その後別の場所での1名の意識不明者の発生という状況下で、東海村消防本部、現場対応班、放管班、医療スタッフの方々の対応は一層緊迫感のあるものでした。

この訓練に職員等約2000名のほか東海村消防本部から14名が参加し、東海ノアからは3事業所3名が見学しました。



東海村消防本部への状況説明



意識不明者発見時の様子

緊急時に対応するための活動

○東海ノア総合訓練(通報・招集)

2月21日に、東京大学大学院工学系研究科を発災事業所とした総合訓練(通報・招集)を実施し、通報連絡者及び招集者(保安全管理部本部員)を含め95名が参加しました。

訓練は、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻の消火活動支援要請に基づき、原子力科学研究所の消防自動車1台(自衛消防隊5名)が出動し消火活動の支援協力をするという内容でした。



情報交換に関する協力活動

○事故・トラブル情報の配信

事故・トラブル情報について二事業所より情報の提供があり、事務局から加盟事業所へ配信しました。

- (1)三菱原子燃料株式会社転換工場・大型容器からの UO_2 粉末サンプリング時の粉末漏えいについて(平成23年2月8日プレス発表)

転換工場・大型粉末容器から UO_2 粉末のサンプリング時に抜き出しボックスから室内へ UO_2 粉末が漏えいした。被ばく者数は4名、被ばく線量は0.037mSv～0.123mSvで漏えいウラン量は約2.1g Uでした。

- (2)日本照射サービス株式会社東海センター電子線照射施設・照射室(管理区域内)における火災の発生ならびに鎮火について(平成23年2月22日プレス発表)

コンベア上の照射品の位置がずれて温度計に引っかかり、照射品を載せたトレイが停止した。このためコンベア上の照射品が過剰に照射され、火災が発生した。施設外への放射性物質の漏えいはなく、消防本部にて鎮火確認(燃焼範囲は約0.6㎡)された。

☆加盟事業所からの事業所紹介

『わが社の安全活動と従業員教育の取り組みについて』

積水メディカル株式会社 薬物動態研究所

当社、薬物動態研究所はラジオアイソトープ事業を通じ、学術研究の進歩と発展に貢献することを目的に事業活動を行っております。

医薬品開発における薬物の安全性や有効性を評価する研究受託事業を行っており、³H、¹⁴C 等でラジオアイソトープ標識した開発医薬品をトレーサーとして用い、医薬品の「生体内への吸収、分布、代謝、排泄」を明らかにすることにより、「薬物の安全性」を評価しております。

また、ラジオアイソトープ (RI) を使用せずに、遺伝子技術や超高感度分析機器を用いてスピーディーで安全性の高い医薬品開発をサポートしております。

このような事業活動における当社の安全活動と従業員教育の取り組みをご紹介します。

1. 安全活動

積水化学グループでは安全は事業継続、発展の重要な基盤と位置づけ、「安全なくして品質なし、安全と品質なくして生産性なし」をスローガンに活動しており、グループ内の事業所で起こった事故事例はすぐにグループ内全体に水平展開され、同様な事故の未然防止に役立てております。

主要な安全活動としましては安全衛生委員会があり「安全パトロール」を中心に実施しております。安全衛生委員2名が毎月持ち回りで、施設全体の安全点検パトロールを行い、不安全状態、不安全行動を指摘、改善勧告し、期日までに改善が図られた事を確認後、委員会に報告するものです。委員会では討議結果を報告書として掲示すると共に、職制を通して周知・徹底を図っております。

また、提案制度を活用した自主改善活動を実施し、安全に関する活動を個人レベルに落とし込み、毎月優秀な提案を表彰することで活動を活性化しております。

防災活動につきましても緊急時の体制や行動等を明確にしており、社員の防災意識高揚と啓蒙に務めております。主な活動としましては、年1回、東海村消防署のご協力を得て、総合防災訓練を行っており、県主導の通報連絡訓練をこの一環として実施している点は、他の加盟事業所と同様です。

2. 従業員教育

新規配属の社員、他部署から異動した社員等を対象に、法令遵守事項（放射線障害防止法等）や社内規則等の内容の他に、個人の行動に密接な安全教育に重点を置いた集中教育を実施しております。過去の労災事故事例につき、写真を用いて分かりやすく説明し、危険な作業を十分理解させ、所内のルールを徹底させることで労災ゼロを

継続しております。

また、集合教育として危険予知トレーニングを実施し、事故、トラブルの未然防止に努めております。

各現場におきましては、手法としてツールボックスミーティングを活用し、作業前に注意すべき点を確認することを徹底するよう指導しております。

安全意識の啓蒙活動としましては、月初朝礼でトップからの安全に関する訓話、安全衛生委員会からの安全指導、安全標語の指差し唱和を実施し、所員全員に安全の意識を浸透させることとしております。

社内ルール、5S（ディシプリン）、報・連・相等、所員全員が基本動作を共通認識し、理解して行動することが安全を確保することであり、さらには、事業所周辺の安全確保に繋がるものと活動を推進していく所存です。

☆今後の活動予定

- ・ 第24回安全協力委員会・・・・・・・・・・・・・・ 5月
- ・ 東海ノア通報連絡訓練・・・・・・・・・・・・・・ 6月
- ・ 茨城県通報連絡訓練・・・・・・・・・・・・・・ 6月～
- ・ 平成23年度第1回自主保安点検協力活動・・・・・・・・ 7月

編集後記

東海ノアの活動につきましては、加盟事業所の皆様よりご理解・ご協力をいただき日頃より感謝しています。

国内では、3月11日の東日本大震災により福島第一原子力発電所からの放射性物質の放出といった未曾有の災害が発生しました。

東海ノア加盟事業所においても断水及び停電による施設管理への影響、一部の建屋に大きなダメージを受けたものの、放射線による外部への影響及び職員の被ばく事故は有りませんでした。

1月には、宮崎、鹿児島県境の霧島山・新燃岳で本格的な火山活動があり、マグマ噴火は文政5（1822）年以来189年ぶりとのことです。昭和34年の爆発的噴火ではマグマの噴出は確認されておらず、マグマと地下水が触れて起きる「マグマ水蒸気爆発」だったとみられています。



一方、世界気象機関（WHO）は、各国に異常気象をもたらしている今季のラニーニャ現象が観測史上で最大とみられると発表しました。ラニーニャは太平洋赤道域の海水温が下がる現象で、日本では昨夏の記録的な猛暑や厳冬の一因となっているとのことです。

また、米航空宇宙局（NASA）のスペースシャトル「ディスカバリー」が国際宇宙ステーション（ISS）にドッキングしました。すでにドッキング中の日本の無人輸送船こうのとり（HTV）や欧州の輸送船ATV、ロシアの有人宇宙船ソユーズ2機と補給船プログレスと合わせ、計6機がISSに顔をそろえました。シャトルは6月までに退役するため、集結は今回限りです。日本のHTV2号機は食料や飲料水、といった物資のほか、日本実験棟きぼうで用いる大型実験装置など計5.3トンを搭載していました。ISSに宇宙船が結合するハッチの中で、ロシア型のハッチは小さいので大型機器は米国型しか通り抜けられず、米国型に結合するHTVへの期待は大きいとのことです。

東海ノアとしては、加盟事業所の方から気軽に声を掛けられる雰囲気作りを図っていきたいと考えていますので、ご意見、ご要望等がございましたら、事務局までお寄せください。



東海ノア通信

記事の中で、「日本原子力研究開発機構」は「原子力機構」と略称で記載しています。